

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

	年2回決算型（為替ヘッジなし）	毎月決算型（為替ヘッジなし） （予想分配金提示型）
商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2014年7月31日から無 期限です。	2014年7月31日から 2028年6月5日まで です。
運 用 方 針	ファースト・イーグル・アムンディ・レジリエ ント・エクイティ・ファンドへの投資を通じ て、持続可能な社会の実現に貢献が期待され、 かつ、割安と判断される世界各国の企業の株式 等へ実質的に投資を行い、投資信託財産の中長 期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・ グローバル・ サステナブル・ バリュース・ ファンド	ファースト・イーグル・アム ンディ・レジリエント・エク イティ・ファンド C Aマネーパブルファンド （適格機関投資家専用）
	ファースト・ イーグル・ アムンディ・ レジリエント・ エクイティ・ ファンド	世界各国の株式等
	C Aマネーパブル ファンド （適格機関投資家専用）	本邦通貨表示の短期公社債
組 入 制 限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券 への投資割合には制限を設けません。外貨建資 産への投資割合には制限を設けません。同一銘 柄の投資信託証券への投資割合には制限を設け ません。	
分 配 方 針	毎決算時（年2回、原 則毎年6月5日および 12月5日。休業日の場 合は翌営業日）に、原 則として以下の方針に 基づき分配を行います。 分配対象額の範囲 は、繰越分も含めた経 費控除後の配当等収益 および売買益（評価益 を含みます。）等の全 額とします。収益分配 金額は、委託者が基準 価額水準、市況動向等 を勘案して決定しま す。ただし、分配対象 額が少額の場合には分 配を行わないことがあ ります。	毎決算時（年12回、原 則毎月5日。休業日の 場合は翌営業日）に、 原則として以下の方針 に基づき分配を行いま す。分配対象額の範囲 は、繰越分も含めた経 費控除後の配当等収益 および売買益（評価益 を含みます。）等の全 額とします。収益分配 金額は、委託者が基準 価額水準、市況動向等 を勘案して決定しま す。ただし、分配対象 額が少額の場合には分 配を行わないことがあ ります。

愛称：サステナブル・ギフト
アムンディ・グローバル・
サステナブル・バリュース・ファンド
年2回決算型（為替ヘッジなし）／
毎月決算型（為替ヘッジなし）（予想分配金提示型）

運用報告書（全体版）

年2回決算型	第24期（決算日 2026年6月5日）
毎月決算型	第24作成期
	第138期（決算日 2026年1月5日）
	第139期（決算日 2026年2月5日）
	第140期（決算日 2026年3月5日）
	第141期（決算日 2026年4月6日）
	第142期（決算日 2026年5月7日）
	第143期（決算日 2026年6月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申
し上げます。
当ファンドはこの度、上記の決算を行
いました。ここに運用状況についてご報
告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りま
すよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社
〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号
お客様サポートライン：050-4561-2500
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp/

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 金		期 騰 落 中 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		分	配			
	円		円	%	%	百万円
20期（2024年6月5日）	22,951		10	16.1	98.5	5,985
21期（2024年12月5日）	23,727		10	3.4	98.3	6,508
22期（2025年6月5日）	24,011		10	1.2	98.5	7,779
23期（2025年12月5日）	29,733		0	23.8	98.8	11,730
24期（2026年6月5日）	33,604		0	13.0	99.0	20,509

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注2) 当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投資信託 証 券 組入比率
(期 首)	円	%	%
2025年12月5日	29,733	—	98.8
12月末	30,896	3.9	98.6
2026年1月末	31,856	7.1	99.2
2月末	32,964	10.9	98.3
3月末	30,117	1.3	99.2
4月末	31,952	7.5	99.3
5月末	32,973	10.9	99.0
(期 末)			
2026年6月5日	33,604	13.0	99.0

(注) 騰落率は期首比です。

■最近 5 作成期の運用実績

	決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 込 金 騰 落 中 率		投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
			分 配	騰 落		
第 20 作成期		円	円	%	%	百万円
	114期（2024年 1 月 5 日）	11,914	100	0.5	99.2	9,511
	115期（2024年 2 月 5 日）	12,365	100	4.6	98.9	9,826
	116期（2024年 3 月 5 日）	12,602	100	2.7	99.4	9,940
	117期（2024年 4 月 5 日）	12,926	100	3.4	98.6	10,112
	118期（2024年 5 月 7 日）	13,118	100	2.3	98.9	10,169
第 21 作成期	119期（2024年 6 月 5 日）	13,241	100	1.7	98.7	10,399
	120期（2024年 7 月 5 日）	13,738	100	4.5	98.5	11,006
	121期（2024年 8 月 5 日）	12,396	100	△9.0	99.5	9,911
	122期（2024年 9 月 5 日）	12,543	100	2.0	98.7	10,225
	123期（2024年10月 7 日）	13,215	100	6.2	99.4	10,817
	124期（2024年11月 5 日）	13,292	100	1.3	98.7	10,977
第 22 作成期	125期（2024年12月 5 日）	13,069	100	△0.9	99.5	10,723
	126期（2025年 1 月 6 日）	13,128	100	1.2	98.9	10,804
	127期（2025年 2 月 5 日）	13,187	100	1.2	98.7	10,822
	128期（2025年 3 月 5 日）	12,765	100	△2.4	99.0	10,379
	129期（2025年 4 月 7 日）	11,665	200	△7.1	98.0	9,475
	130期（2025年 5 月 7 日）	12,186	200	6.2	98.6	9,982
第 23 作成期	131期（2025年 6 月 5 日）	12,321	200	2.7	98.3	10,333
	132期（2025年 7 月 7 日）	12,504	200	3.1	98.7	10,695
	133期（2025年 8 月 5 日）	12,303	200	△0.0	98.8	10,786
	134期（2025年 9 月 5 日）	12,633	200	4.3	98.7	11,219
	135期（2025年10月 6 日）	13,442	300	8.8	98.5	12,146
	136期（2025年11月 5 日）	13,397	300	1.9	97.2	13,331
第 24 作成期	137期（2025年12月 5 日）	13,584	300	3.6	98.8	15,782
	138期（2026年 1 月 5 日）	13,808	400	4.6	95.8	18,616
	139期（2026年 2 月 5 日）	13,949	400	3.9	99.1	22,399
	140期（2026年 3 月 5 日）	13,275	400	△2.0	99.3	25,249
	141期（2026年 4 月 6 日）	12,697	200	△2.8	98.9	28,825
	142期（2026年 5 月 7 日）	13,117	300	5.7	98.8	32,146
	143期（2026年 6 月 5 日）	13,236	300	3.2	99.1	35,740

（注 1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注 2）当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

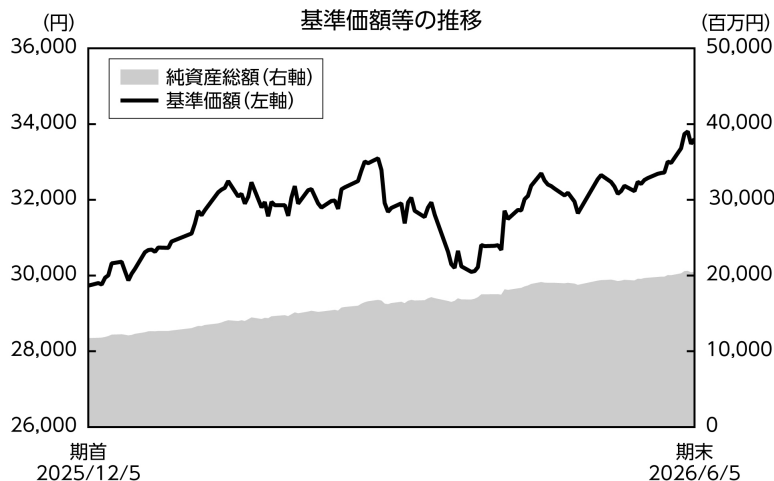
■ 当作成期中の基準価額等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	投資信託 証 券 組入比率
			騰 落 率	
第138期	(期 首) 2025年12月 5 日	円	%	%
	12月末	13,584	—	98.8
	(期 末) 2026年 1 月 5 日	14,114	3.9	96.0
第139期	(期 首) 2026年 1 月 5 日	14,208	4.6	95.8
	1 月末	13,808	—	95.8
	(期 末) 2026年 2 月 5 日	14,133	2.4	98.8
第140期	(期 首) 2026年 2 月 5 日	14,349	3.9	99.1
	2 月末	13,949	—	99.1
	(期 末) 2026年 3 月 5 日	14,204	1.8	96.8
第141期	(期 首) 2026年 3 月 5 日	13,675	△2.0	99.3
	3 月末	13,275	—	99.3
	(期 末) 2026年 4 月 6 日	12,622	△4.9	97.7
第142期	(期 首) 2026年 4 月 6 日	12,897	△2.8	98.9
	4 月末	12,697	—	98.9
	(期 末) 2026年 5 月 7 日	13,179	3.8	96.8
第143期	(期 首) 2026年 5 月 7 日	13,417	5.7	98.8
	5 月末	13,117	—	98.8
	(期 末) 2026年 6 月 5 日	13,286	1.3	98.9
		13,536	3.2	99.1

（注）期末基準価額は当該期の分配金込み、騰落率は各期首比です。

■アムンディ・グローバル・サステナブル・バリュー・ファンド 年2回決算型（為替ヘッジなし）■
【基準価額等の推移】

第24期首	29,733円
第24期末	33,604円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	13.0%



【基準価額の主な変動要因】

当ファンドの基準価額は、前期末比で上昇しました。

上昇要因

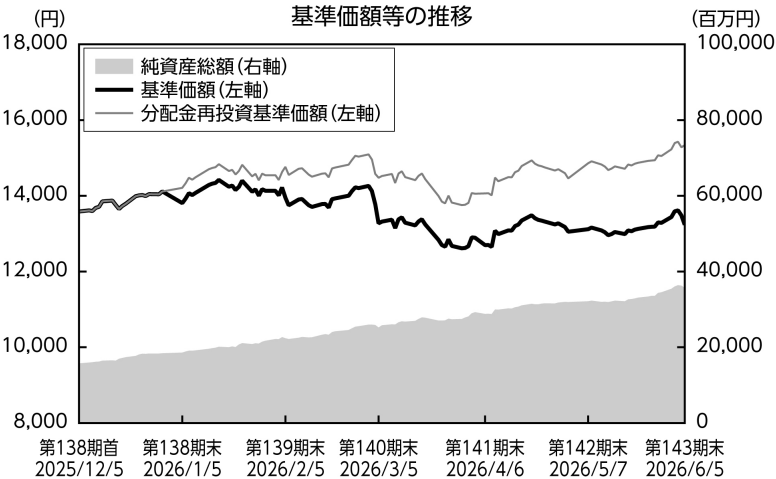
世界株式市場の上昇が特に2026年4月以降顕著だったこと、期初から2026年3月にかけて金価格が上昇したこと、値動きをとめないながらも期を通じて円安・米ドル高が進行したこと等が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

2026年3月に中東情勢の悪化を受けて地政学的リスクの高まりが意識され、投資家心理が急速に冷え込み世界的に株式市場が下落したこと、同様の背景により金価格が下落したこと等が基準価額の下落要因となりました。

■アムンディ・グローバル・サステナブル・バリュー・ファンド 毎月決算型（為替ヘッジなし）（予想分配金提示型）■
【基準価額等の推移】

第138期首	13,584円
第143期末	13,236円
既払分配金 （税込み）	2,000円
騰落率	12.9% （分配金再投資ベース）



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2025年12月5日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドの基準価額は、前作成期末比で上昇しました。

上昇要因

世界株式市場の上昇が特に2026年4月以降顕著だったこと、作成期初から2026年3月にかけて金価格が上昇したこと、値動きをとめないながらも作成期を通じて円安・米ドル高が進行したこと等が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

2026年3月に中東情勢の悪化を受けて地政学的リスクの高まりが意識され、投資家心理が急速に冷え込み世界的に株式市場が下落したこと、同様の背景により金価格が下落したこと等が基準価額の下落要因となりました。

【投資環境】

＜世界株式市場＞

当（作成）期の世界の株式市場は、程度の差はあったものの、おおむね上昇しました。地域別では、新興国、日本等が特に好調に推移しました。一方、米国、欧州はそれよりも控えめな上昇となりました。当（作成）期初から2026年2月にかけては世界株式市場は上昇基調にありましたが、2月末に米国・イスラエルがイランを攻撃したことやホルムズ海峡封鎖により、原油高とインフレ懸念が再燃し、世界株式市場は下落しました。4月以降は、米国・イラン間の停戦への期待や、米半導体関連銘柄が好調に推移したことなどにより、世界株式市場は回復し当（作成）期を終えました。日本株式市場は、（作成）期初は横ばいで推移しましたが、2026年2月の高市政権による衆議院選挙における大勝が好感され上昇し、3月には世界株式市場と同様に一時下落しましたが、4月以降は回復しました。

＜金市場＞

当（作成）期の金市場は期中値動きをとめないつつ、やや上昇しました。1月は、米トランプ大統領のグリーンランドをめぐる発言等で上昇基調にあった中、イラン情勢の不安定化を背景に価格が急上昇しました。その後落ち着きを取り戻したものの、米国・イスラエルのイランへの攻撃により地政学的リスクが高まり上昇しました。3月にかけては米国の利下げ観測の後退や長期金利の上昇等により金価格は下落しました。4月半ばにかけては原油価格の下落や米国の長期金利の低下から一時値を戻す場面もみられましたが、当（作成）期末にかけては下落基調となり当（作成）期を終えました。

＜為替市場＞

当（作成）期の米ドル／円相場は、155円近辺で取引を開始しました。（作成）期初から2026年年初にかけて円安・米ドル高が続きましたが、1月下旬にはニューヨーク連銀によるレートチェック実施の臆測があり152円台にまで円高・米ドル安が急激に進行しました。その後は衆議院議員総選挙で自民党が大勝して再び円安基調となった上、3月には中東情勢の悪化で原油価格が急騰したことによる貿易収支悪化が懸念され円が下落しました。4月から5月にかけて日本の通貨当局の為替介入観測で一時円は反発しましたが、その後は米国のインフレ加速と金利上昇、利下げ観測の後退などを反映して再び円安・米ドル高が進みました。

＜日本短期国債市場＞

当（作成）期の短期国債市場では、TDB（国庫短期証券）3ヵ月物利回りが上昇しました。2025年12月に日本銀行が追加利上げにより政策金利を0.75%へと引き上げたことに加え、さらなる利上げ期待も継続しました。これにより、TDB 3ヵ月物利回りは0.60%近辺から、当（作成）期末にかけて0.90%近辺まで上昇しました。

【ポートフォリオ】

■年2回決算型（為替ヘッジなし）

当ファンドは、主として米ドル建のルクセンブルク籍の会社型投資信託である「ファースト・イーグル・アムンディ・レジリエント・エクイティ・ファンド」と円建の国内籍の投資信託である「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資しました。世界の株式等への実質的な投資は「ファースト・イーグル・アムンディ・レジリエント・エクイティ・ファンド」を通じて行いました。
(アムンディ・ジャパン株式会社)

■毎月決算型（為替ヘッジなし）（予想分配金提示型）

当ファンドは、主として米ドル建のルクセンブルク籍の会社型投資信託である「ファースト・イーグル・アムンディ・レジリエント・エクイティ・ファンド」と円建の国内籍の投資信託である「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資しました。世界の株式等への実質的な投資は「ファースト・イーグル・アムンディ・レジリエント・エクイティ・ファンド」を通じて行いました。
(アムンディ・ジャパン株式会社)

＜ファースト・イーグル・アムンディ・レジリエント・エクイティ・ファンド＞

当（作成）期のファースト・イーグル・アムンディ・レジリエント・エクイティ・ファンドは上昇（米ドルベース）しました。株式はプラスに寄与し、国別では、主に韓国がプラスに寄与しました。セクター別では、情報技術、資本財・サービスなどを中心にプラスに寄与しました。一方、一般消費財・サービスや不動産はマイナスに働きました。金関連資産もプラスに寄与しました。当（作成）期は、株価が変動する中、想定する本源的価値を反映していると判断した銘柄などを売却するとともに、割安と判断した銘柄を新規または追加購入しました。また、（作成）期を通じてサステナブル投資*比率を意識した運用を行いました。

(ファースト イーグル インベストメント マネジメント)

※サステナブル投資についてはP26をご参照ください。

＜CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）＞

当（作成）期、主として12ヵ月以内に償還を迎える短期国債への投資により、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

【分配金】

■年2回決算型（為替ヘッジなし）

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきました（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

■毎月決算型（為替ヘッジなし）（予想分配金提示型）

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、分配を行いました（各期の分配金額および分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

■年2回決算型（為替ヘッジなし）

当ファンドは引き続き、主として米ドル建のルクセンブルク籍の会社型投資信託である「ファースト・イーグル・アムンディ・レジリエント・エクイティ・ファンド」と円建の国内籍の投資信託である「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資します。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

■毎月決算型（為替ヘッジなし）（予想分配金提示型）

当ファンドは引き続き、主として米ドル建のルクセンブルク籍の会社型投資信託である「ファースト・イーグル・アムンディ・レジリエント・エクイティ・ファンド」と円建の国内籍の投資信託である「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資します。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

<ファースト・イーグル・アムンディ・レジリエント・エクイティ・ファンド>

私たちは、最も深刻な投資のリスクは投資元本の永続的な毀損であり、そのリスクの主たる源泉は割高な証券への投資であると考えます。私たちは、予期せぬ事態が生じて、回復不可能な損失を回避できるよう、十分に割安な水準で投資することを重視し、個別銘柄の株価が私たちの考える本源的価値を十分に下回る場合にのみ、投資します。十分に割安と判断できる投資機会に限られる局面では、無理に投資せずに現金等を保持します。現金等は個別銘柄単位で十分に割安と判断できる投資機会を特定した段階で、投資資金に充当するものと位置付けています。また、予期せぬリスクに対するヘッジ手段、および中長期的に資産の実質的価値の維持を目指す手段として、金関連資産を一定比率保有し続ける方針です。私たちは引き続き、短期的な市場動向や市場予測に頼るのではなく、ボトムアップによる銘柄選択を通じて、競争力を持続できるような質の高い事業や希少な資産を有すると考えられ、かつ持続可能な社会の実現に貢献が期待される企業に分散投資することで、米ドルベースで相場環境にかかわらずプラスのリターンを追求し、投資信託財産の長期的な成長を目指した運用を継続する方針です。

(ファースト イーグル インベストメント マネジメント)

<CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）>

安全性重視の観点から、12ヵ月以内に償還を迎える債券への投資により安定的な運用を行います。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

■ 1 万口当たりの費用明細

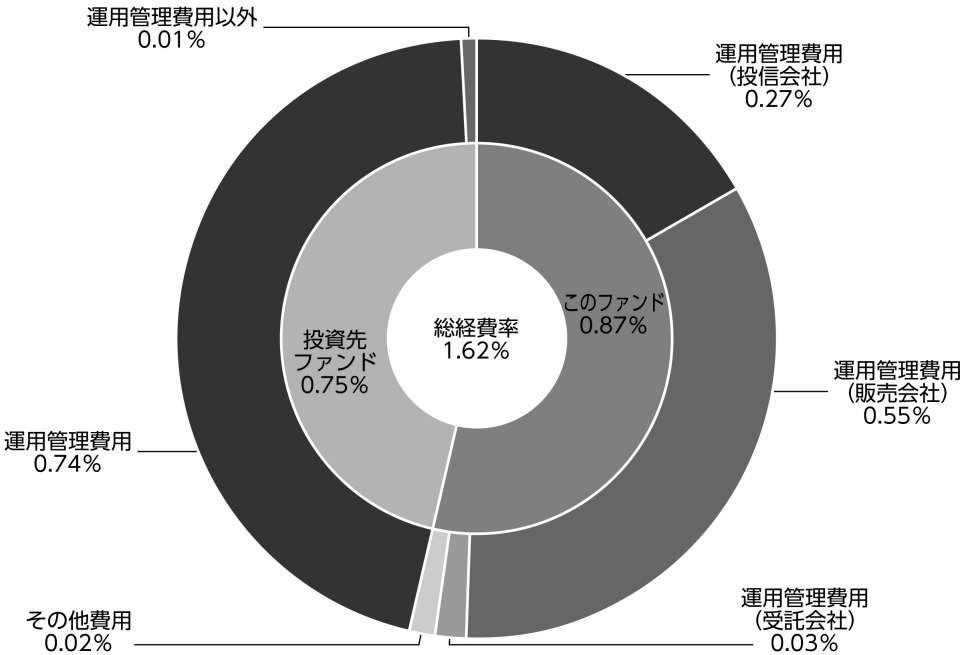
項 目	第 24 期 (2025年12月 6 日 ～2026年 6 月 5 日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	136円 (44) (87) (5)	0. 428% (0. 137) (0. 274) (0. 016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	3 (1) (2) (1)	0. 010 (0. 002) (0. 005) (0. 003)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	139	0. 438	
期中の平均基準価額は31, 793円です。			

- (注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
- (注5) 各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.62%です。



総経費率（①+②+③）	1.62%
①このファンドの費用の比率	0.87%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.74%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

（注1）①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

（注5）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注6）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2025年12月6日から2026年6月5日まで）

投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	（ルクセンブルク）	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	ファースト・イーグル・アムンディ・レジリエント・エクイティ・ファンド	331	42,600	－	－

（注1）金額は受渡し代金です。
 （注2）単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等（2025年12月6日から2026年6月5日まで）

期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為 替 直 物 取 引	百万円 6,703	百万円 369	% 5.5	百万円 －	百万円 －	% －

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、クレディ・アグリコル銀行です。

■組入資産の明細（2026年6月5日現在）

(1) 国内（邦貨建）投資信託受益証券

銘		柄	期首 (前期末)	当 期 末	
			口 数	口 数	評 価 額
C Aマネープールファンド(適格機関投資家専用)			千口 3,944	千口 3,944	千円 3,971
合 計	口 数・金 額		3,944	3,944	3,971
	銘 柄 数 < 比 率 >		1	1	<0.0%>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。以下同じ。
 (注2) 単位未満は切捨てです。以下同じ。

(2) 外国（外貨建）投資証券

銘	柄	期首 (前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(ルクセンブルク)		千口	千口	千米ドル	千円
ファースト・イーグル・アムンディ・レジリエント・エクイティ・ファンド		611	942	126,845	20,300,324
合 計	口 数・金 額	611	942	126,845	20,300,324
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<99.0%>

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成（2026年6月5日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	3,971	0.0
投 資 証 券	20,300,324	98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	372,143	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	20,676,438	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。
 (注2) 当期末における外貨建純資産（20,227,013千円）の投資信託財産総額（20,676,438千円）に対する比率は97.8%です。
 (注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
 なお、2026年6月5日現在における邦貨換算レートは、1米ドル＝160.04円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年6月5日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	20,756,382,873円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	372,080,856
投資信託受益証券(評価額)	3,971,017
投 資 証 券(評価額)	20,300,324,844
未 収 入 金	80,000,150
未 収 利 息	6,006
(B) 負 債	246,757,899
未 払 金	159,964,500
未 払 解 約 金	16,137,106
未 払 信 託 報 酬	69,303,383
そ の 他 未 払 費 用	1,352,910
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	20,509,624,974
元 本	6,103,283,361
次 期 繰 越 損 益 金	14,406,341,613
(D) 受 益 権 総 口 数	6,103,283,361口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,604円

(注記事項)
 期首元本額 3,945,235,745円
 期中追加設定元本額 2,398,702,593円
 期中一部解約元本額 240,654,977円

■損益の状況

当期（自2025年12月6日 至2026年6月5日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,820,709円
受 取 利 息	1,820,709
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,977,098,345
売 買 益	2,007,499,745
売 買 損	△ 30,401,400
(C) 信 託 報 酬 等	△ 70,970,712
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,907,948,342
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,686,082,725
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,812,310,546
(配 当 等 相 当 額)	(7,351,402,034)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,460,908,512)
(G) 計 (D+E+F)	14,406,341,613
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	14,406,341,613
追 加 信 託 差 損 益 金	8,812,310,546
(配 当 等 相 当 額)	(7,351,402,034)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,460,908,512)
分 配 準 備 積 立 金	5,594,031,067

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれた場合も同様です。

【分配原資の内訳】

（単位：円・1万口当たり・税込み）

項 目		第24期
		(2025年12月 6 日～2026年 6 月 5 日)
当期分配金		—
(対基準価額比率)		(—%)
当期の収益		—
当期の収益以外		—
翌期繰越分配対象額		23,604

- (注1)「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2)「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

《お知らせ》

- ・一般社団法人投資信託協会が一般社団法人資産運用業協会に名称を変更したことにとともない、2026年 4 月 1 日付で投資信託約款に所要の変更を行いました。

■ 1 万口当たりの費用明細

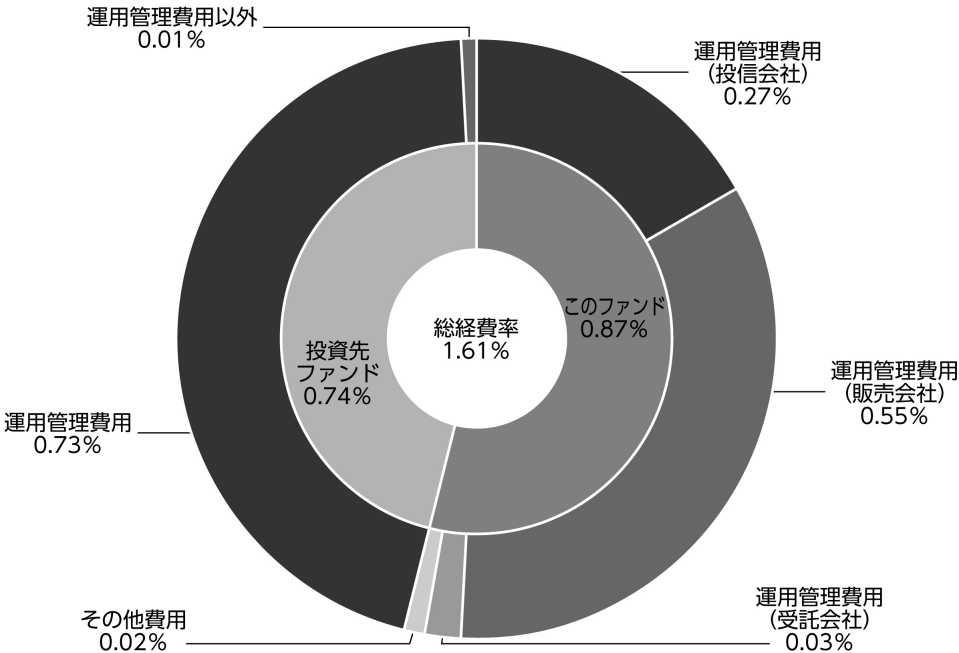
項 目	第138期～第143期 (2025年12月 6 日 ～2026年 6 月 5 日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	58円 (19) (37) (2)	0. 428% (0. 137) (0. 274) (0. 016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	1 (0) (1) (0)	0. 008 (0. 001) (0. 005) (0. 002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	59	0. 436	
期中の平均基準価額は13, 589円です。			

- (注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
- (注5) 各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

●総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



総経費率（①+②+③）	1.61%
①このファンドの費用の比率	0.87%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.73%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

（注1）①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。
（注5）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注6）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2025年12月 6 日から2026年 6 月 5 日まで）

投資信託受益証券、投資証券

決 算 期		第 138 期 ～ 第 143 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	（ルクセンブルク）	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	ファースト・イーグル・アムンディ・レジリエント・エクイティ・ファンド	830	106,950	7	1,000

（注 1）金額は受渡し代金です。

（注 2）単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等（2025年12月 6 日から2026年 6 月 5 日まで）

当作成期中の利害関係人との取引状況

区 分	第 138 期 ～ 第 143 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為 替 直 物 取 引	百万円 16,843	百万円 1,452	% 8.6	百万円 156	百万円 －	% －

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、クレディ・アグリコル銀行です。

■組入資産の明細（2026年 6 月 5 日現在）

(1) 国内（邦貨建）投資信託受益証券

銘 柄		第23作成期末 (第137期末)	第24作成期末（第143期末）	
		口 数	口 数	評 価 額
C Aマネープールファンド(適格機関投資家専用)		千口 3,969	千口 3,969	千円 3,996
合 計	口 数・金 額	3,969	3,969	3,996
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	<0.0%>

（注1）< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。以下同じ。

（注2）単位未満は切捨てです。以下同じ。

(2) 外国（外貨建）投資証券

銘 柄		第23作成期末 (第137期末)	第24作成期末（第143期末）		
		口 数	口 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(ルクセンブルク) ファースト・イーグル・アムンディ・レジリエント・エクイティ・ファンド		千口 823	千口 1,645	千米ドル 221,339	千円 35,423,169
合 計	口 数・金 額	823	1,645	221,339	35,423,169
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	－	<99.1%>

（注）邦貨換算金額は、当作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成（2026年6月5日現在）

項 目	第24作成期末（第143期末）	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	3,996	0.0
投 資 証 券	35,423,169	95.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,661,756	4.5
投 資 信 託 財 産 総 額	37,088,921	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。
 (注2) 当作成期末における外貨建純資産（35,112,457千円）の投資信託財産総額（37,088,921千円）に対する比率は94.7%です。
 (注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
 なお、2026年6月5日現在における邦貨換算レートは、1米ドル＝160.04円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第138期末 (2026年1月5日)	第139期末 (2026年2月5日)	第140期末 (2026年3月5日)	第141期末 (2026年4月6日)	第142期末 (2026年5月7日)	第143期末 (2026年6月5日)
(A) 資 産	19,172,842,584円	23,661,029,810円	27,528,529,738円	29,998,174,055円	33,164,388,836円	37,408,699,893円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,336,524,198	1,305,730,731	2,067,585,767	1,479,125,150	1,406,826,958	1,661,508,542
投資信託受益証券(評価額)	3,988,092	3,989,283	3,991,267	3,992,458	3,994,840	3,996,428
投 資 証 券(評価額)	17,832,308,443	22,194,455,924	25,065,463,931	28,515,043,303	31,753,544,058	35,423,169,796
未 収 入 金	－	156,836,400	391,466,500	－	－	320,000,600
未 収 利 息	21,851	17,472	22,273	13,144	22,980	24,527
(B) 負 債	556,620,178	1,261,771,259	2,279,317,753	1,172,293,693	1,018,065,094	1,668,509,952
未 払 金	－	548,583,000	1,489,605,000	671,034,000	－	799,898,000
未 払 収 益 分 配 金	539,293,573	642,313,873	760,788,543	454,075,542	735,235,806	810,037,665
未 払 解 約 金	4,458,358	55,484,014	12,432,791	25,525,664	258,759,534	34,009,026
未 払 信 託 報 酬	12,626,574	14,879,527	15,709,743	20,535,778	22,583,841	22,720,020
そ の 他 未 払 費 用	241,673	510,845	781,676	1,122,709	1,485,913	1,845,241
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	18,616,222,406	22,399,258,551	25,249,211,985	28,825,880,362	32,146,323,742	35,740,189,941
元 本	13,482,339,332	16,057,846,829	19,019,713,585	22,703,777,144	24,507,860,201	27,001,255,506
次 期 繰 越 損 益 金	5,133,883,074	6,341,411,722	6,229,498,400	6,122,103,218	7,638,463,541	8,738,934,435
(D) 受 益 権 総 口 数	13,482,339,332口	16,057,846,829口	19,019,713,585口	22,703,777,144口	24,507,860,201口	27,001,255,506口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C／D)	13,808円	13,949円	13,275円	12,697円	13,117円	13,236円

(注記事項)
 作成期首元本額 11,618,608,362円
 作成期中追加設定元本額 17,530,298,572円
 作成期中一部解約元本額 2,147,651,428円

■損益の状況

項 目	第138期 自 2025年12月 6 日 至 2026年1月 5 日	第139期 自 2026年1月 6 日 至 2026年2月 5 日	第140期 自 2026年2月 6 日 至 2026年3月 5 日	第141期 自 2026年3月 6 日 至 2026年4月 6 日	第142期 自 2026年4月 7 日 至 2026年5月 7 日	第143期 自 2026年5月 8 日 至 2026年6月 5 日
(A) 配 当 等 収 益	616,769円	587,954円	707,301円	796,815円	943,653円	717,645円
受 取 利 息	616,769	587,954	707,301	796,815	943,653	717,645
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	799,663,216	789,987,787	△ 503,162,059	△ 748,757,863	1,685,990,284	1,122,121,414
売 買 益	800,385,609	836,128,161	98,098	542,959,259	2,334,303,988	1,122,466,940
売 買 損	△ 722,393	△ 46,140,374	△ 503,260,157	△1,291,717,122	△ 648,313,704	△ 345,526
(C) 信 託 報 酬 等	△ 12,898,674	△ 15,193,626	△ 16,046,833	△ 21,006,787	△ 22,947,045	△ 23,152,836
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	787,381,311	775,382,115	△ 518,501,591	△ 768,967,835	1,663,986,892	1,099,686,223
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,611,792,453	1,848,850,650	1,944,574,542	652,391,161	△ 552,393,004	368,518,783
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,274,002,883	4,359,492,830	5,564,213,992	6,692,755,434	7,262,105,459	8,080,767,094
(配 当 等 相 当 額)	(3,365,110,952)	(4,374,285,142)	(5,584,047,814)	(6,917,984,437)	(7,546,477,083)	(8,360,425,880)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 91,108,069)	(△ 14,792,312)	(△ 19,833,822)	(△ 225,229,003)	(△ 284,371,624)	(△ 279,658,786)
(G) 計 (D+E+F)	5,673,176,647	6,983,725,595	6,990,286,943	6,576,178,760	8,373,699,347	9,548,972,100
(H) 収 益 分 配 金	△ 539,293,573	△ 642,313,873	△ 760,788,543	△ 454,075,542	△ 735,235,806	△ 810,037,665
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	5,133,883,074	6,341,411,722	6,229,498,400	6,122,103,218	7,638,463,541	8,738,934,435
追 加 信 託 差 損 益 金	3,274,002,883	4,359,492,830	5,564,213,992	6,692,755,434	7,262,105,459	8,080,767,094
(配 当 等 相 当 額)	(3,365,110,952)	(4,374,285,142)	(5,584,047,814)	(6,917,984,437)	(7,546,477,083)	(8,360,425,880)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 91,108,069)	(△ 14,792,312)	(△ 19,833,822)	(△ 225,229,003)	(△ 284,371,624)	(△ 279,658,786)
分 配 準 備 積 立 金	1,859,880,191	1,981,918,892	1,183,785,999	706,768,623	376,358,082	658,167,341
繰 越 損 益 金	-	-	△ 518,501,591	△1,277,420,839	-	-

(注 1) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注 2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注 3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

第138期計算期間末における費用控除後の配当等収益(606,450円)、費用控除後の有価証券等損益額(786,774,861円)、信託約款に規定する収益調整金(3,365,110,952円)および分配準備積立金(1,611,792,453円)より分配対象収益は5,764,284,716円(10,000口当たり4,275円)であり、うち539,293,573円(10,000口当たり400円)を分配金額としております。

第139期計算期間末における費用控除後の配当等収益(577,318円)、費用控除後の有価証券等損益額(774,804,797円)、信託約款に規定する収益調整金(4,374,285,142円)および分配準備積立金(1,848,850,650円)より分配対象収益は6,998,517,907円(10,000口当たり4,358円)であり、うち642,313,873円(10,000口当たり400円)を分配金額としております。

第140期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(5,584,047,814円)および分配準備積立金(1,944,574,542円)より分配対象収益は7,528,622,356円(10,000口当たり3,958円)であり、うち760,788,543円(10,000口当たり400円)を分配金額としております。

第141期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(6,917,984,437円)および分配準備積立金(1,160,844,165円)より分配対象収益は8,078,828,602円(10,000口当たり3,558円)であり、うち454,075,542円(10,000口当たり200円)を分配金額としております。

第142期計算期間末における費用控除後の配当等収益(929,885円)、費用控除後の有価証券等損益額(426,509,923円)、信託約款に規定する収益調整金(7,546,477,083円)および分配準備積立金(684,154,080円)より分配対象収益は8,658,070,971円(10,000口当たり3,532円)であり、うち735,235,806円(10,000口当たり300円)を分配金額としております。

第143期計算期間末における費用控除後の配当等収益(703,753円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,098,982,470円)、信託約款に規定する収益調整金(8,360,425,880円)および分配準備積立金(368,518,783円)より分配対象収益は9,828,630,886円(10,000口当たり3,640円)であり、うち810,037,665円(10,000口当たり300円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
1 万口当たりの分配金（税込み）	400円	400円	400円	200円	300円	300円

- ◇分配金をお支払いする場合
分配金は各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。
- ◇分配金を再投資する場合
お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり方が小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】 (単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
	(2025年12月6日 ～2026年1月5日)	(2026年1月6日 ～2026年2月5日)	(2026年2月6日 ～2026年3月5日)	(2026年3月6日 ～2026年4月6日)	(2026年4月7日 ～2026年5月7日)	(2026年5月8日 ～2026年6月5日)
当期分配金	400	400	400	200	300	300
(対基準価額比率)	(2.815%)	(2.788%)	(2.925%)	(1.551%)	(2.236%)	(2.216%)
当期の収益	400	400	—	—	174	300
当期の収益以外	—	—	400	200	125	—
翌期繰越分配対象額	3,875	3,958	3,558	3,358	3,232	3,340

- (注1) 「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

《お知らせ》

- ・一般社団法人投資信託協会が一般社団法人資産運用業協会に名称を変更したことにとともない、2026年4月1日付で投資信託約款に所要の変更を行いました。

ファースト・イーグル・アムンディ・レジリエント・エクイティ・ファンド※

決算日 2026年2月28日

(計算期間：2025年3月1日～2026年2月28日)

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに委託会社が翻訳・抜粋・作成しています。
 なお、開示情報につきましては各クラス別の情報がないため、全てのシェアクラスを含むファンド全体の情報を開示しています。

■費用の明細 (2025年3月1日～2026年2月28日)

項目	当期
	米ドル
(a)運用報酬	6,149,628
(b)成功報酬	9,912,909
(c)管理費用等	880,250
(d)その他の費用	868,052
合計	17,810,839

■純資産計算書 (2026年2月28日現在)

項目	当期末
	米ドル
資産合計	707,116,313
有価証券	693,708,030
預金	7,450,956
未収配当金	177,719
有価証券売却未収入金	3,966,955
未収追加設定金	1,812,653
負債合計	12,075,263
有価証券買付未払金	1,049,426
未払解約金	146,252
為替予約取引評価勘定	205,656
未払運用報酬	622,848
為替未払金	3,981
その他の負債	10,047,100
純資産	695,041,050

■有価証券明細 (2026年2月28日現在)

数量	評価額 米ドル	数量	評価額 米ドル
株式	645,369,850	ノルウェー	544,541
ベルギー	393,540	39,819 ORKLA ASA	544,541
3,919 GROUPE BRUXELLES LAMBERT	393,540	南アフリカ	22,554,539
ブラジル	9,366,844	405,535 NASPERS LTD	22,554,539
2,964,191 AMBEV SP ADS	9,366,844	韓国	40,469,472
カナダ	39,247,908	365,230 SAMSUNG ELECTRONICS PREF SHS	36,510,306
175,707 NUTRIEN LTD	13,190,324	24,762 SAMSUNG LIFE INSURANCE CO	3,959,166
107,924 POWER CORP OF CANADA	5,426,065	スウェーデン	10,102,824
126,071 WHEATON PRECIOUS METALS CORP	20,631,519	77,941 INVESTOR AB	3,263,158
中国	16,695,790	426,775 SVENSKA HANDELSBANKEN AB	6,839,666
263,300 CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY CO LIMITED	16,695,790	スイス	30,531,314
フェロー諸島	12,961,796	35,702 CIE FINANCIERE RICHEMONT SA	7,299,834
270,419 BAKKAFROST	12,961,796	191,222 NESTLE SA	20,880,627
フランス	26,040,349	6,158 SCHINDLER HOLDING PS	2,350,853
34,964 DANONE SA	2,998,724	台湾	32,351,351
264,573 DASSAULT SYSTEMES SE	5,794,674	86,367 TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	32,351,351
22,732 LEGRAND	4,129,284	イギリス	74,118,201
17,050 LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	10,953,242	861,843 BIG YELLOW GROUP REIT	12,050,571
39,508 SODEXO	2,164,425	431,756 DERWENT LONDON PLC REIT	10,529,841
ドイツ	19,606,048	64,265 DIAGEO	1,436,423
43,936 BRENNTAG AG	2,713,075	2,816,846 GREAT PORTLAND ESTATES PLC REIT	13,141,311
12,120 HENKEL KGAA VZ PFD	1,190,313	1,594,225 HALEON PLC	8,695,624
103,659 MERCK KGAA	15,702,660	357,028 LLOYDS BANKING GROUP PLC	491,768
アイルランド	17,863,673	156,918 RECKITT BENCKISER GROUP PLC	13,738,309
128,267 MEDTRONIC PLC	12,526,555	105,887 THE BERKELEY GROUP HOLDINGS PLC	6,155,658
17,489 WILLIS TOWERS — SHS	5,337,118	107,178 UNILEVER PLC	7,878,696
日本	24,343,856	アメリカ	233,277,655
90,400 FANUC LTD	4,118,592	86,429 ALPHABET INC SHS C	26,916,584
164,200 MS AD ASSURANCE	4,602,332	31,573 BANK OF NEW YORK MELLON CORP	3,760,344
812,000 NIHON KOHDEN	9,049,671	147,138 BECTON DICKINSON & CO	25,966,915
8,100 SECOM CO LTD	313,261	50,718 BXP INC	2,920,342
156,500 SOMPO HOLDINGS SHS	6,260,000	30,816 COLGATE PALMOLIVE CO	3,055,098
メキシコ	25,060,625	576,451 COMCAST CLASS A	17,846,923
577,336 DEUTSCHE BANK MEXICO SADEUTSCHE BANK MEXICO REITS	2,834,339	2,063 DEERE & CO	1,299,092
142,936 FOMENTO ECONOMICO MEXICANO SA DE CV FEMSA ADR	16,054,572	213,494 DENTSPLY INTERNATIONAL INC	3,134,092
1,896,257 WALMART DE MEXICO-SAB DE CV	6,171,714	80,044 ELEVANCE HEALTH INC	25,614,080
オランダ	9,839,524	175,426 EQUITY RESIDENTIAL REIT	11,088,677
83,305 HEINEKEN HOLDING NV	7,199,821	41,243 HCA HEALTHCARE RG REGISTERED SHS	21,846,417
166,397 THE MAGNUM ICE CREAM COMPANY BV	2,639,703	116,280 INTERNATIONAL FLAVORS & FRAGRANCES	9,561,704
		1,957 MICROSOFT CORP	768,592
		36,250 ORACLE CORP	5,270,750
		136,124 SALESFORCE.COM	26,515,595
		6,556 TEXAS INSTRUMENTS	1,390,593
		212,617 VERSANT MEDIA GROUP INC	7,084,398
		54,618 WALT DISNEY CO/THE	5,791,693
		19,914 WATERS CORP	6,360,133
		252,286 WEYERHAEUSER CO REIT	6,188,576

数量

評価額
米ドル

156,228 WORKDAY INC

20,897,057

投資証券

48,338,180

アイルランド

48,338,180

233,000 AMUNDI PHYSICAL GOLD ETC

48,338,180

合計

693,708,030

■サステナブル投資比率 2026年5月29日現在

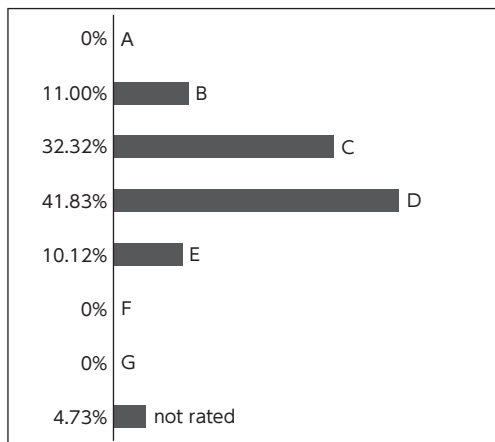
63%

サステナブル投資とは、良好なガバナンス（G）のもとで、長期的に持続可能な環境（E）ないし社会（S）の実現という目的につながる事業活動を、他に重大な悪影響を与えることなく行う企業への投資を目指すものです。アムンディの分析フレームワークでE、S、Gそれぞれの評価を構成する要素のうち、一定項目について設けられた水準を超える企業が対象となります。なお、ポートフォリオにおける当該企業への投資比率を「サステナブル投資比率」といいます。

（出典）Amundi Sustainable Finance Disclosure Statement（2023）

また、ファースト・イーグル・アムンディ・レジリエント・エクイティ・ファンドにおいては、ポートフォリオにおけるサステナブル投資比率を51%以上に維持します。

■E S Gレーティング別投資比率 2026年5月29日現在



アムンディで開発された独自の分析手法に基づく企業のE S Gレーティングです。環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）について38の評価項目が採用されています。E S Gアナリストがセクター毎の重要性の違いを反映し評価項目のウエイトを定め、セクター内でそれぞれの項目を比較評価するうえで適切なデータとベンダーを特定します。これらのデータを加重し組み合わせるうえで、7段階（A～G）のE S Gレーティングが企業の持続的な成長性を判断するための評価軸として算定されます。世界各国の17,000以上（2025年12月時点）の発行体にアムンディのE S G評価を行っています。

CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）

運用報告書

《第19期》

決算日：2026年2月16日

（計算期間：2025年2月18日～2026年2月16日）

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■投資対象ファンドの概要

運用方針	主として本邦通貨表示の短期公社債に投資し、安定した収益の確保をめざして運用を行うとともに、あわせてコール・ローンなどで運用を行うことで流動性の確保を図ります。
主要運用対象	本邦通貨表示の短期公社債を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	純資産総額
		税込み 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
15期（2022年2月15日）	10,035	0	△0.1	70.8	552
16期（2023年2月15日）	10,027	0	△0.1	74.3	473
17期（2024年2月15日）	10,020	0	△0.1	70.8	495
18期（2025年2月17日）	10,022	0	0.0	75.8	421
19期（2026年2月16日）	10,052	0	0.3	76.5	403

（注）当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債券組入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2025年 2 月17日	円 10,022	% —	% 75.8
2 月末	10,023	0.0	75.8
3 月末	10,024	0.0	73.5
4 月末	10,027	0.0	64.7
5 月末	10,029	0.1	68.6
6 月末	10,032	0.1	53.9
7 月末	10,035	0.1	62.6
8 月末	10,038	0.2	61.3
9 月末	10,039	0.2	71.2
10月末	10,044	0.2	72.8
11月末	10,048	0.3	76.3
12月末	10,047	0.2	73.6
2026年 1 月末	10,050	0.3	75.7
(期 末) 2026年 2 月16日	10,052	0.3	76.5

(注) 騰落率は期首比です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 19 期 (2025年 2 月18日 ～2026年 2 月16日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	24円 (19) (1) (4)	0.240% (0.192) (0.012) (0.036)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	24	0.241	

期中の平均基準価額は10,036円です。

- (注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況（2025年 2 月18日から2026年 2 月16日まで）

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国 債 証 券	1,107,327	779,357 (160,000)
	地 方 債 証 券	—	— (180,000)

- (注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれていません。
(注2) 単位未満は切捨てです。
(注3) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2025年 2 月18日から2026年 2 月16日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2026年 2 月16日現在）

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期			末			
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちB B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
国 債 証 券	千円	千円	%	%	%	%	%
	310,000	308,895	76.5	—	—	—	76.5
合 計	310,000	308,895	76.5	—	—	—	76.5

(注 1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注 2) 単位未満は切捨てです。
(注 3) —印は組入れなしです。
(注 4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国 債 証 券		%	千円	千円	
	第1300回国庫短期証券	—	50,000	49,941	2026/ 4 /20
	第1307回国庫短期証券	—	100,000	99,813	2026/ 5 /20
	第1332回国庫短期証券	—	160,000	159,140	2026/ 9 /24
合 計			310,000	308,895	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

■投資信託財産の構成（2026年 2 月16日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
	308,895	76.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	95,964	23.7
投 資 信 託 財 産 総 額	404,859	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2026年2月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	404,859,045円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	95,962,028
公 社 債(評価額)	308,895,440
未 収 利 息	1,577
(B) 負 債	903,792
未 払 信 託 報 酬	897,852
そ の 他 未 払 費 用	5,940
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	403,955,253
元 本	401,878,675
次 期 繰 越 損 益 金	2,076,578
(D) 受 益 権 総 口 数	401,878,675口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C／D)	10,052円

(注記事項)
期首元本額 420,645,270円
期中追加設定元本額 1,757,803,933円
期中一部解約元本額 1,776,570,528円

■損益の状況

当期 自2025年2月18日 至2026年2月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	811,770円
受 取 利 息	811,770
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	935,199
売 買 益	1,332,060
売 買 損	△ 396,861
(C) 信 託 報 酬 等	△ 903,792
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	843,177
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 86,609
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,320,010
(配 当 等 相 当 額)	(19,848,091)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△18,528,081)
(G) 計 (D＋E＋F)	2,076,578
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	2,076,578
追 加 信 託 差 損 益 金	1,320,010
(配 当 等 相 当 額)	(19,848,091)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△18,528,081)
分 配 準 備 積 立 金	1,263,818
繰 越 損 益 金	△ 507,250

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、2025年4月1日付けで投資信託約款に所要の変更を行いました。